

事務事業名	介護予防普及啓発事業(運動器機能向上事業)		所属部局	保健福祉部		単位番号	T442							
			所属課室	介護福祉課		課長名	清水文秀							
			所属担当	高齢者福祉担当		担当者名	名執秀樹							
基本政策	基本計画体系	17	快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目			
		27	社会福祉の充実		04	介護	0	4	0	1	0	2	0	0
政策			地域福祉の充実	事業区分	☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金									
施策														
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度)			法令根拠	介護保険法第115条の44									
	☐ 期間限定複数年度 (年度) 年度)													
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 生きがい活動支援通所事業参加者を対象に椅子に座ってできる介護予防運動(運動機能向上事業)を実施する。 ・22地区10会場において開催 ・対象者65歳以上の高齢者				事業費の主な内訳 (22年度)									
					項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)			
					その他委託料		2,606							
									計		2,606			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	22地区において運動機能向上における体操教室を実施した。
23年度活動予定	22地区において運動機能向上における体操教室を実施する。
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
事業参加者	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	
参加者	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
高齢者福祉の満足度	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 開催回数	回
イ	
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 参加者	人
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 参加者	人
イ	
ウ	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 満足度	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円	652	652	565	630	630	630	
		県支出金	千円	326	326	283	315	315	315	
		地方債	千円							
		その他	千円	1,303	1,303	960	1,260	1,260	1,260	
		一般財源	千円	325	325	453	318	318	318	
	事業費計 (A)		千円	2,606	2,606	2,261	2,523	2,523	2,523	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	10	10	10	10	10	10	
		人件費計 (B)	千円	45	45	40	40	40	40	0
		(A) + (B)		千円	2,651	2,651	2,301	2,563	2,563	2,563
活動指標		アイウ	回	242.0	242.0	242.0	242.0	242.0	242.0	
		アイウ								
対象指標		アイウ	人	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	
		アイウ								
成果指標		アイウ	人	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	
		アイウ								
上位成果指標		アイ	%	20.9	23.2	25.0	25.0	25.0	25.0	
		アイ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	介護保険法による地域支援事業創設により、介護予防を促進するため開始された。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	介護予防について意識する高齢者は増えている。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	運動士派遣事業について参加希望者は多く好評である。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容！】 ☐ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	事業内容について見直しを行い、介護予防の効果を高める。
H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	介護予防普及啓発事業(運動器機能向上事業)	所属部	保健福祉部	所属課	介護福祉課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 介護保険法及び市の高齢者保健福祉計画に基づき実施され、市の施策と結びついている。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 高齢者保健福祉計画に基づく講師の派遣事業であり、市が行うことは妥当である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 介護保険法に基づく事業であり妥当である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由↓】 ☐ 向上余地がない 【理由↓】 講義場所を変更するなど、さらに広く介護予防について普及啓発ができるよう向上の余地がある。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 介護予防が計れない	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 介護予防が計れない
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☐ 削減余地がない 【理由↓】 事業内容、講師について検証を行う。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 計画と契約行為の事務	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 各地区において講師の派遣を行っており公平・公正である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	足腰に負担をかけずに専門化が指導する健康運動は、個人でも簡単に継続できることから、多くの高齢者に指導できる体制を築き介護予防につなげる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☒</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☒	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☒																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td></td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td></td></tr> </table>	成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果																		
成果優先度評価結果																						
コスト削減優先度評価結果																						